

(第44期)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

旭化成福利サービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[資産の部]		[負債の部]	(44,041,103)
流動資産	441,927,946	流動負債	44,041,103
現金及び預金	114,910	買掛金	1,523,331
貯蔵品	158,955	未払金	1,604,063
繰延税金資産	8,406,742	未払費用	37,970,509
短期貸付金	408,034,496	未払住民税及び事業税	459,100
未収入金	855,500	未払消費税	2,484,100
立替金	24,357,343		
固定資産	0	[純資産の部]	(397,886,843)
無形固定資産	0	株主資本	397,886,843
ソフトウェア	0	資本金	20,000,000
		利益剰余金	377,886,843
		利益準備金	2,470,000
		その他利益剰余金	375,416,843
		繰越利益剰余金	375,416,843
		(内 当期純利益)	(3,766,844)
資産合計	441,927,946	負債及び純資産合計	441,927,946

個 別 注 記 表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 流動資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・・・ 建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法

・・・ その他の有形固定資産は定率法。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・・・ ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

・・・ その他の無形固定資産は定額法。

(3) リース資産

・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

○ 会計方針の変更に関する注記

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

○ 追加情報

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を当事業年度から適用している。

○ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	未払金	1,550
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	立替金	24,357
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	短期貸付金	408,035

○ 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし